

山梨 社保協ニュース

No. 79
2009
6月4日

発行 山梨県社会保障推進協議会 〒400-0031 甲府市丸の内 2-9-28 6F

Tel/Fax 055(222)5882 Mail y-shk@lapis.plala.or.jp

Blog <http://y-shahokyou.cocolog-nifty.com/blog/>

看護師不足解消を求める署名に取り組む
県医労連の人たち＝5月9日、甲府駅南口



看護師増やしてと白衣で宣伝

山梨県医労連は5月9日、甲府駅南口で、「看護師を増やして安全でゆきとどいた医療を」と訴える宣伝・署名行動をおこないました。

白衣を着た19人の看護師を

はじめ24人が参加。

「少ない人員と長時間夜勤などの苛酷な労働におかれ、職場を離れる人が後をたちません」などと訴え、約30分間で132人の署名を集めました。

社会保障充実を訴え

憲法25条に生存権の保障が掲げられていることにちなみ、山梨県社保協は5月25日、社会保障の充実を求める街頭宣伝行動を、甲府駅南口で実施しました。

12人が参加し、「国の社会保障費削減路線をやめさせましょう。税金の使い方、集め方を変えれば、消費税を増税しなくても、社会保障は充実できます」などと訴えました。

7割が“9条変えない” 梨高教調査で高校生

山梨県高等学校・障害児学校教職員組合（梨高教）が高校生を対象に実施した意識調査で、68.3%の高校生が憲法9条を「変えないほうがいい」と回答したことがわかりました。その理由として70.3%が「戦争への道を開くから」と答えました。9条を「変えたほうがいい」は8.3%でした。

今の日本社会について46.2%が「あまり満足していない」、23.4%が「満足していない」と答えました。「満足している」は13.2%でした。

調査は、県内の高校に通う高校生385人を対象に、昨年11月に実施されました。

国会行動に参加

国会では毎週水曜日に、社会保障の充実を求める行動が取り組まれています。山梨からは4月22日、5月13、27日に参加しました。(写真)



後期高齢者医療制度の廃止や介護報酬の再引き上げ、新要介護認定制度の中止、障害者自立支援法の抜本的見直しを、国会議員に要請するなどしました。

17日に相談会

山梨県民要求実現大運動実行委員会（県民大運動）は6月17日正午から、甲府駅南口で、雇用、賃金、営業、医療、福祉、労災などについての街頭相談会を開きます。

電話での相談はフリーダイヤル0120-378-060で受け付けます。

隔月刊 資料と解説 **社会保障** No.424 初夏号
2009

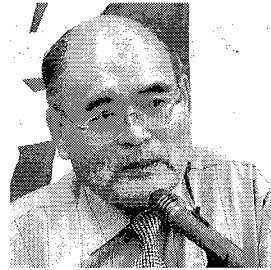
政府の低医療費政策は見直しを 邊見公雄
(全国自治体病院協議会会長) 日比谷派遣村から
地域に広がった! 「雇用・くらし相談」
前沢淑子 (東京社会保障推進協議会事務局長) 生
活保護を受けて自立へ、名古屋の取り組みから
津田康裕 (名古屋市職員労働組合) 後期高齢者
医療制度の資格証明書発行について 中央社会保
障推進協議会 介護保険制度見直しの背景と問題
点 これからの取り組みと課題 後藤嘉輝 (中央
社会保障推進協議会事務局) 介護人材確保問題
と介護報酬引き上げ 桑本文幸 (全国福祉保育労
働組合副委員長) 要介護認定制度の見直しについ
て 全日本民主医療機関連合会 介護福祉部 働
く女性の実情と保育制度改革 大西玲子 (全国労
働組合総連合常任幹事) どうする? 高齢者の漂
流、労働の破壊 丸山重威 (関東学院大学教授)
二〇〇八年度寒冷地在宅患者への生活影響調
査報告 野口昭彦 (全日本民主医療 国民運動部)
二〇〇八年度国保死亡事例調査報告 滝沢洋子
(全日本民主医療 国民運動部) 危うさ深める年金
給付の将来見通し 久昌以明 (全日本年金者組合
政策調査部長) キューバの医療改革は中南米に
も広がる 堀幾雄 (編集部)

編集・発行 中央社会保障推
進協議会 見本誌、購読のお
申し込みは県社保協事務局
055(222)5882
まで。誌代は1年分(6冊・
4800円)前納制です。

山梨の雇用情勢と労働者のたたかい

山梨県労・清水事務局長の講演から

「100年に一度」といわれるほど厳しい不況のもと、山梨県内の雇用情勢はどうなっているのでしょうか。4月25日に開かれた自治労連山梨一般第6回定期大会で山梨県労（県労働組合総連合）の清水豊事務局長がおこなった講演から紹介します。



講演する清水氏

労働相談が6倍に

世界同時不況といわれるなか、山梨の雇用情勢は昨秋以降大変な事態が進んでいます。山梨県労への労働相談は前年の6倍に増えました。

山梨労働局の発表では、届けられた解雇数は2000人以上とされています。しかし山梨県労は労働相談を通じて、4月までに67社、4417人が解雇されたことを把握しています。実際には5000人以上が解雇されていると考えられます。

県内の解雇数は、戦後の一時期を除けば最悪です。求人倍率は一気に全国平均を割り込みました。山梨の産業基盤は誘致企業などの製造業に依存した構造をしています。県外大手資本の関連事業所は大幅な受注減でリストラ・解雇などを強いられています。

助成企業で解雇も

内部留保を活用すれば雇用守ることが可能な事業所は多数あります。これには県から助成金を受けて誘致された企業も含ま

講演で紹介された県内雇用情勢

解雇数 67社で4,417人
(山梨県労への相談から積算)

全国平均を下回る有効求人倍率
山梨 0.50 (前年同月比 0.28 減)
全国 0.59 (09年2月現在)

3年で非正規労働者数は4倍に
2003年 3,144人
2006年 12,588人

労働者の3人に1人が非正規
雇用総数 37.9万人
非正規労働者 11.25万人
(2008年)

れます。

しかし県は助成企業に雇用維持を指導していません。雇用維持を強制する条例も存在しません。これでは誘致企業にお金を差し上げるだけになってしまいます。ある企業の役員は「県内雇用維持が目的ではない。私達の相手は世界だ」と豪語していました。特典をつけて県外企業を誘致するよりも、直接雇用を創出したり、地場産業を支援したりするべきです。

優遇措置や低賃金・低コストの恩恵を受けてためこんだ内部留保を、雇用のために活用することは当然の理です。

しかも大企業職場では、違法派遣や偽装請負が長年にわたって続けられています。契約期間満了による解約はもとより、傷病・入院による解雇、脱法的なクーリングオフも発生しています。いったん契約を解除してアルバイトなどの直接雇用で3カ月程度の契約をおこない、その後別の派遣労働者などを入れて派遣労働を継続させています。

また、県内に働く外国人派遣労働者が、真っ先に解雇の標的とされています。

正規や自治体関連も

09年度に入り、正規労働者の削減へ踏み出す動きが広がっています。「経営悪化」を理由に一気に解雇を進められています。こうした口実を許しては、解雇制限は形骸化されてしまいます。

自治体関連でも大リストラが開始されています。雇用対策をおこなうとする一方で矛盾しています。その一つが、県道の管理を行う会社「建協クリーンロード」による全員解雇の攻撃です。労働者全員で労組を結成し、山梨県労と自治労連の支援の元で、解雇撤回を勝ち取りました。



新たに労組を結成し、メーデーで発言するみなさん

労働者の反撃始まる

労働者のたたかいは、いすゞ自動車栃木工場による「期間工切り」を違法とした宇都宮地裁の決定など、画期的な成果をあげています。

県内でもたたかいは始まっています。建協クリーンロードでは、全員解雇の攻撃に対して自治労連加盟の労働組合が結成され、解雇を撤回させました。さらに不払い一時金の全額支払いなどを勝ち取りました。

1年余の準備を経て結成されたJMIU高橋搬送支部は、労働時間の短縮と年間12休日の増加を勝ち取りました。組合員数は結成当初の2倍近くに増え、労働者の半数を超えました。

丹波山村では、村の臨時職員が労組を結成しました。雇用期間を1年から2カ月へと一方的に変更され、異議を申し出ると解雇されるという暴挙が、結成

の契機となりました。団体交渉を通じて全員の解雇撤回と職場復帰、1年間の雇用契約を勝ち取りました。労組への参加は次第に広がっています。

個人加盟の青年ユニオンと山梨県労地域ユニオンは、連日の労働相談活動を通じて、組合員の加入が倍増しています。

運輸労働者の不払い残業代の支払いや、ペルー人労働者の不払い賃金の支払いと労働三法加入などを勝ち取りました。労災認定闘争の支援、解雇撤回闘争、生活保護取得の支援など、広範に活動をすすめています。

世界同時不況の克服に向け、経済に関する国際的なルールづくりや、大企業の民主的規制、労働者を守るルールの確立が求められています。労働組合の役割は重要であり、期待はますます高まっています。